

平成21年度11月補正予算案について

1 概要

11月補正予算は、来春の新卒者の就職に対する特別支援等の雇用対策など、早急に対応を要するものについて措置し、総額**14億円**を計上することとした。

【主な補正項目】

- ◆ 雇用対策（経済対策） 228百万円
- ※制度創設に係る債務負担行為額を含んだ額 467百万円

※下段（ ）書きは債務負担行為額で外数

[新卒者の就職に対する特別支援]

78百万円

(239百万円)

- 新規就農者確保のための特別支援 31百万円
 - ・新規学卒者を対象に農業法人等が実施する研修経費を助成
- 新規林業就業者確保のための特別支援 26百万円
 - ・新規学卒者を対象に林業事業体が実施する研修経費を助成
- 新規漁業就業者確保のための特別支援 18百万円
 - ・新規学卒者を対象に漁業経営体が実施する研修経費を助成
- 中小企業の雇用創出を特別支援（制度創設） 2百万円
 - ・中小企業が新規学卒者を正規雇用する場合の経費の一部を助成 (167百万円)
- 県内専修学校への就学特別支援（制度創設） 1百万円
 - ・高校新卒者が県内専修学校に進学する場合に必要な資金を貸与 (72百万円)
- 農業大学校への就学特別支援 制度改正
 - ・新規学卒者等の農業大学校への就学及び就農を促進するため奨学金制度を改正

[緊急雇用対策]

- 緊急雇用創出事業 150百万円
 - ・H22年度以降の実施予定事業を前倒して実施し、厳しい雇用情勢に対応

◆ その他

○定住自立圏民間投資促進事業（経済対策）	257百万円
・圏域の中核的病院等が実施する医療機器等の整備支援	
○災害関連公共事業	398百万円
・急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業、県単災害復旧事業、維持修繕	
○実習船管理運営費	4百万円
・平成20年10月に発生した水産練習船わかしまね衝突・沈没事故についての損害賠償	
○大規模事業等基金積立金	457百万円
・わかしまね衝突・沈没事故に係る損害賠償金及び保険金収入を新船建造のための財源として活用するための基金積立	
※経済対策の合計	485百万円
雇用対策に関する制度創設に係る債務負担行為額を含んだ額	724百万円

【繰越明許費の設定】

○公共事業などに係る平成21年度から平成22年度への繰越限度額の設定	6,991百万円
------------------------------------	----------

【債務負担行為の設定】

○公の施設の指定管理料などに係る債務負担行為の設定	
（追加分）	14,124百万円
・公の施設の指定管理料	12,498百万円
・雇用対策に関する制度創設分	239百万円
・その他	1,387百万円

（変更分） 573百万円

※ 債務負担行為とは、地方公共団体が翌年度以降に債務を負担する行為について、その行為をすることができる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

2 平成21年度一般会計歳入歳出予算

9月補正後予算額	①	5,881億円 (588,108,292千円)
11月補正予算額	②	14億円 (1,398,953千円)
補正後予算額	①+②	5,895億円 (589,507,245千円)
*対前年度同期比		115.9%

【参考】平成20年度11月補正後予算額 5,086億円 (508,620,654千円)

3 財源

(1) 国庫補助金等	3億円
(2) 基金の取崩し	2億円
・緊急雇用創出事業臨時特例基金	1.5億円
・地域活性化・経済対策調整基金	0.8億円
(3) 地方交付税	3億円
(4) 県債	1億円
(5) その他の歳入	5億円
合 計	14億円

平成21年度11月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H 2 1 年 度			H20年度	対前年度比	構 成 比		
	現 計	11月補正	計(A)	11月現計(B)	(A)/(B)	H21	H20	
歳 入								
1. 県 税	59,362,540		59,362,540	69,440,451	85.5%	10.1%	13.6%	
2. 地方消費税清算金	12,555,919		12,555,919	12,824,213	97.9%	2.1%	2.5%	
3. 地方譲与税	7,555,000		7,555,000	3,140,000	240.6%	1.3%	0.6%	
4. 地方特例交付金	726,000		726,000	866,000	83.8%	0.1%	0.2%	
5. 地方交付税	158,909,038	299,131	159,208,169	179,886,000	88.5%	27.0%	35.4%	
" (含臨時財政対策債)	(207,876,038)	(299,131)	(208,175,169)	(204,126,000)	(102.0%)	(35.3%)	(40.1%)	
6. 交通安全対策特別交付金	290,000		290,000	280,000	103.6%	0.1%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	2,837,886	44,200	2,882,086	3,006,749	95.9%	0.5%	0.6%	
8. 使用料及び手数料	4,364,256		4,364,256	4,357,818	100.1%	0.7%	0.9%	
9. 国庫支出金	128,968,332	256,600	129,224,932	78,643,197	164.3%	21.9%	15.5%	
10. 財産収入	1,739,807		1,739,807	1,785,869	97.4%	0.3%	0.3%	
11. 寄附金	8,500		8,500	3,000	283.3%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	30,738,073	228,150	30,966,223	21,855,259	141.7%	5.3%	4.3%	
13. 繰越金	2,568,552		2,568,552	2,000,000	128.4%	0.4%	0.4%	
14. 諸収入	84,984,889	460,372	85,445,261	62,061,298	137.7%	14.5%	12.2%	
15. 県債	92,499,500	110,500	92,610,000	68,470,800	135.3%	15.7%	13.5%	
" (除臨時財政対策債)	(43,532,500)	(110,500)	(43,643,000)	(44,230,800)	(98.7%)	(7.4%)	(8.8%)	
合 計	588,108,292	1,398,953	589,507,245	508,620,654	115.9%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	970,743		970,743	955,183	101.6%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	29,530,705	713,272	30,243,977	24,484,980	123.5%	5.1%	4.8%	
3. 民生費	61,714,709		61,714,709	41,699,056	148.0%	10.5%	8.2%	
4. 衛生費	25,392,245		25,392,245	16,105,606	157.7%	4.3%	3.2%	
5. 労働費	8,338,706	151,500	8,490,206	1,591,284	533.5%	1.4%	0.3%	
6. 農林水産業費	51,131,336	75,800	51,207,136	41,879,531	122.3%	8.7%	8.2%	
7. 商工費	79,879,021		79,879,021	51,457,118	155.2%	13.6%	10.1%	
8. 土木費	100,383,972	445,731	100,829,703	93,824,898	107.5%	17.1%	18.4%	
9. 警察費	21,414,654		21,414,654	21,735,530	98.5%	3.6%	4.3%	
10. 教育費	96,000,625	4,550	96,005,175	93,172,742	103.0%	16.3%	18.3%	
11. 災害復旧費	5,861,854	8,100	5,869,954	8,541,536	68.7%	1.0%	1.7%	
12. 公債費	91,281,210		91,281,210	96,379,378	94.7%	15.5%	19.0%	
13. 諸支出金	16,108,512		16,108,512	16,693,812	96.5%	2.7%	3.3%	
14. 予備費	100,000		100,000	100,000	100.0%	0.0%	0.0%	
合 計	588,108,292	1,398,953	589,507,245	508,620,654	115.9%	100.0%	100.0%	

平成21年度11月補正予算 性質別経費内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H21年度			H20年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	11月補正	計(A)	11月現計(B)		H21	H20
1. 義務的経費	246,362,982	0	246,362,982	253,488,398	97.2%	41.8%	49.8%
(1) 人件費	123,790,066		123,790,066	126,585,814	97.8%	21.0%	24.9%
(2) 公債費	91,201,974		91,201,974	96,310,907	94.7%	15.5%	18.9%
(3) 扶助費	31,370,942		31,370,942	30,591,677	102.5%	5.3%	6.0%
2. 普通建設事業費	136,289,312	447,460	136,736,772	113,308,195	120.7%	23.2%	22.3%
(1) 補助事業費	57,786,185	256,600	58,042,785	50,962,432	113.9%	9.8%	10.0%
(2) 単独事業費	59,919,384	190,860	60,110,244	44,877,839	133.9%	10.2%	8.8%
(3) 直轄事業負担金	16,353,123		16,353,123	15,136,141	108.0%	2.8%	3.0%
(4) 同級他団体事業負担金	15,000		15,000	25,000	60.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	2,215,620		2,215,620	2,306,783	96.0%	0.4%	0.5%
3. 災害復旧事業費	5,559,648	8,100	5,567,748	8,081,828	68.9%	0.9%	1.6%
(1) 補助事業費	5,479,648		5,479,648	8,001,828	68.5%	0.9%	1.6%
(2) 単独事業費	80,000	8,100	88,100	80,000	110.1%	0.0%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	66,300,328	241,326	66,541,654	53,174,690	125.1%	11.3%	10.4%
5. 貸付金	77,887,556		77,887,556	55,226,498	141.0%	13.2%	10.9%
6. 積立金	30,107,430	456,672	30,564,102	2,232,361	1,369.1%	5.2%	0.4%
7. その他	25,601,036	245,395	25,846,431	23,108,684	111.8%	4.4%	4.6%
合 計	588,108,292	1,398,953	589,507,245	508,620,654	115.9%	100.0%	100.0%

主 な 補 正 項 目

1 雇用対策

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	新規就農者確保特別支援事業 【経済対策】	31,380	○H22年3月の新規学卒者を対象に農業法人等が実施する研修経費を助成 ・対象者数：20人 ・事業期間：H22～23 ・助成額：1年目 130千円/月・人 2年目 97千円/月・人 ・助成先：島根県農業会議	農林水産部 [農業経営課]
新	新規林業就業者確保特別支援事業 【経済対策】	26,420	○H22年3月の新規学卒者を対象に林業認定事業体が実施する研修経費を助成 ・対象者数：10人 (国事業で別途行う5人含む) ・事業期間：H22～23 ・助成額：141千円/月・人 ・助成先：(社)島根県林業公社 (林業労働力確保支援C) ○林業労働力確保支援センターが実施する新規採用・スキルアップ研修に対し助成 ・対象者数：10人 ・事業期間：H22～23	農林水産部 [林業課]
新	新規漁業就業者確保特別支援事業 【経済対策】	18,000	○H22年3月の新規学卒者を対象に漁業経営体が実施する研修経費を助成 ・対象者数：10人 ・事業期間：H22～23 ・助成額：100千円/月・人 ・助成先：JFしまね、海士町漁協	農林水産部 [水産課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	中小企業雇用創出特別支援事業 【経済対策】	1,500	○現下の厳しい雇用情勢において、雇用・就業機会の創出を図るため、中小企業が事業を拡大し、新規学卒者を新たに正規雇用する場合の経費を助成 [実施内容] ・H21：広報、補助事業選定 ・H22：補助事業 [補助事業] ・雇用創出目標：50名 ・実施主体：県内に事業所を有する中小企業 ・補助要件：新規・拡充事業に従事させる労働者として、新規学卒者1名以上を正規に雇用 ・補助率：県2/3 (債務負担行為設定額：H22 167,000千円)	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	専修学校進学者特別支援事業 【経済対策】	850	<p>○高校新卒者の求人状況が厳しい中、就職から県内専修学校への進学に進路変更せざるを得ない高校生の就学支援のため、奨学金貸与事業を創設</p> <p>[対象者] 県内専修学校入学者</p> <p>[事業概要]</p> <p>①奨学金(貸与人員 30名程度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸与月額 3万円～7万円 ・貸与期間 修業年限最終月まで ・利息 無利子 ・返還方法 卒業後6月後から、貸与月数の3倍の期間内 <p>②就学資金(貸与人員 10名程度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸与額 50万円又は100万円 ・利息 有利子 ・返還方法 卒業後翌月から10年間 <p>※選考に当たっては、応募者の学業成績、経済的理由のほか、就職活動歴等を記載した学校の推薦を考慮のうえ決定 (債務負担行為設定額：H22～H25 72, 160)</p>	総務部 [総務課]
	農業大学校奨学金 【経済対策】	制度改正	<p>○新規学卒者等の農業大学校への就学及び就農を促進するため、奨学金制度を改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸与枠の拡充 H21：8名分→H22：44名分 ・償還免除要件の追加 現行：県内で自営就農に3年間従事 改正後：雇用就農に3年間従事した場合を追加 <p>※雇用就農：次の全ての要件を満たすもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに個人農業者又は農業法人与中長期的な雇用契約を結んだ者 ・年間150日以上農業に従事する者又は見込まれる者 	農林水産部 [農業経営課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	緊急雇用創出事業 【経済対策】	150,000	○県、市町村が一時的な雇用・就業機会を創出する事業を拡充して実施 [雇用創出目標] H21:220名 [主な予定事業] ・県事業: 県産品販路拡大情報整備事業 ・市町村事業: 新型インフルエンザワクチン接種事業 有害鳥獣緩衝帯整備事業	商工労働部 [雇用政策課]

2 その他

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	公共事業	398,674	○7月の梅雨前線豪雨等による災害関係経費 ①県単災害復旧(道路、河川等) 8,100 ②県単災害関連(急傾斜等) 146,600 ③維持修繕 243,974	土木部
新	定住自立圏民間投資促進事業 【経済対策】	256,600	○定住自立圏形成予定圏域の医療機能を確保するために必要な民間事業を支援する。 [対象圏域] ・中海圏域 ・浜田圏域 ・益田・鹿足圏域 [対象事業] 電子カルテ整備など [補助率] 国 2/10 (国 10/10)	地域振興部 [市町村課]
	農業近代化資金	融資枠の拡大	・融資枠: 3億円 → 3.8億円 ・使途: 施設・機械の取得資金、運転資金等 ・利率: 1.6% (利子補給後) [県利子補給率: 1.25%] 認定農業者等は無利子措置あり (~H21) ・償還期間: 7~20年 (据置2~7年)	農林水産部 [農業経営課]
新	がん診断・治療のための医療機器の整備 [病院事業会計]	100,000	「がん対策募金」の配分額1億円を活用し、がんの診断・治療の強化のために必要な医療機器を購入 ・放射線治療計画装置 ・乳房用エックス線診断装置 ・膀胱鏡システム ・超音波診断装置	病院局 [中央病院]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	実習船管理運営費	3,700	○平成20年10月8日に発生した水産練習船「わかしまね」の衝突沈没事故の乗船生徒、船員及び教員に対する損害賠償 [損害賠償の内訳] ・生徒 13名(10万円/人) ・船員、教員 12名(20万円/人)	教育委員会 [高校教育課]
	大規模事業等基金積立金	456,672	○水産練習船「わかしまね」の衝突沈没事故の保険金及び相手方との和解により確定した損害賠償額を、今後の新船建造経費に活用するため「大規模事業等基金」に積立	総務部 [財政課]

公共事業の概要

(単位：百万円)

事業区分	H21.9月補正後 (A)	11月補正額 (B)	11月補正後 (C) = (A) + (B)	H20.11月補正後 (D)	伸率 (C) / (D)
1 補助公共事業費	51,633		51,633	48,559	106.3%
〃 (含地域活力基盤創造 交付金事業)	(76,657)		(76,657)	(66,003)	(116.1%)
土木部	32,412		32,412	30,072	107.8%
農林水産部	19,221		19,221	18,487	104.0%
2 県単独公共事業費	33,306	146	33,452	24,397	137.1%
〃 (除地域活力基盤創造 交付金事業)	(8,282)	(146)	(8,428)	(6,953)	(121.2%)
土木部	31,448	146	31,594	23,569	134.0%
農林水産部	1,858		1,858	828	224.4%
3 国直轄事業負担金	16,353		16,353	15,136	108.0%
土木部	15,173		15,173	13,606	111.5%
農林水産部	1,180		1,180	1,530	77.1%
4 維持修繕費	7,225	244	7,469	7,274	102.7%
土木部	7,194	244	7,438	7,244	102.7%
農林水産部	31		31	30	103.3%
5 受託事業費	1,811		1,811	1,738	104.2%
土木部	1,442		1,442	1,379	104.6%
農林水産部	369		369	359	102.8%
6 災害復旧事業費	5,566	8	5,574	8,151	68.4%
土木部	3,665	8	3,673	5,700	64.4%
農林水産部	1,901		1,901	2,451	77.6%
合計	115,894	398	116,292	105,255	110.5%
土木部	91,334	398	91,732	81,570	112.5%
農林水産部	24,560	0	24,560	23,685	103.7%

(注1) 一般会計、臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計に計上された公共事業費の合計額

(注2) 地域活力基盤創造交付金事業は、H20年度までは地方道路交付金事業

公の施設に係る指定管理の更新

■ 公の施設に係る指定管理について、指定管理期間を5年に統一

■ 指定管理料について債務負担行為を設定(5年総額、期間H22～H26)

(単位:千円)

施設名	指定管理者候補団体名	新規・継続	指定管理料		(参考)現行の指定管理料	
			5年総額 [債務負担 行為設定]	単年度 あたり (A)	単年度 あたり (B)	比較 (A)-(B)
しまね海洋館 (アクアス)	(財)しまね海洋館	継続	598,093	119,619	193,000	▲ 73,381
男女共同参画センター (あすてらす)	(財)しまね女性センター	継続	430,500	86,100	86,500	▲ 400
美術館	(株)SPSしまね	継続	1,311,000	262,200	259,000	3,200
芸術文化センター (グラントワ)	(財)島根県文化振興財団	継続	1,563,535	312,707	339,841	▲ 27,134
県民会館	(財)島根県文化振興財団	継続	969,400	193,880	214,000	▲ 20,120
三瓶自然館及びその附属施設	(財)しまね自然と環境財団	継続	1,312,500	262,500	304,500	▲ 42,000
東部総合福祉センター (いきいきプラザ島根)	アイカム(株)	継続	427,000	85,400	84,844	556
西部総合福祉センター (いわみーる)	浜田ビルメンテナンス(株)	継続	376,374	75,275	77,499	▲ 2,224
はつらつ体育館	(株)MILしまね	継続	29,750	5,950	5,860	90
宍道湖自然館 (ゴビウス)	(財)ホシザキグリーン財団	継続	531,280	106,256	103,100	3,156
産業交流会館 (くにびきメッセ)	(財)くにびきメッセ	継続	0	0	0	0
産業高度化支援センター (テクノアーク)	(財)しまね産業振興財団	継続	1,125,000	225,000	220,000	5,000
浜山公園	NPO法人出雲スポーツ振興21	継続	716,520	143,304	148,297	▲ 4,993
石見海浜公園	(株)ISP	継続	638,100	127,620	131,016	▲ 3,396
万葉公園	大畑建設(株)	継続	181,126	36,225	35,700	525
県立体育施設	(財)島根県体育協会	継続	1,635,515	327,103	333,199	▲ 6,096
青少年の家	北陽ビル管理(株)	継続	338,000	67,600	58,802	8,798
風土記の丘	(財)島根県文化振興財団	継続	289,665	57,933	60,800	▲ 2,867
古墳の丘古曾志公園	(株)MILしまね	新規	24,250	4,850	5,915	▲ 1,065
合 計			12,497,608	2,499,522	2,661,873	▲ 162,351

国の経済対策に伴い造成した基金一覧

(単位:百万円)

県基金名称 (国の施策名称)	事業期間	平成20年度 末現在高	H21年度 (9月補正後)		平成21年度 (11月補正)		今後 活用額	備 考
			積立	取崩	積立	取崩		
1 中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生事業費補助金)	H21 ～ H23	—	4,200	1,100	0	0	3,100	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】間伐推進、進入竹林対策、路網整備事業
中山間地域等活性化基金 (森林整備地域活動支援交付金)	H21 ～ H22	—	220	220	0	0	0	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】森林施業実施のための境界明確化、及び気象害等による森林被害状況等調査支援
2 緊急雇用創出事業臨時特例基金 (緊急雇用創出事業臨時特例交付金)	H21 ～ H23	1,566	3,640	1,591	0	150	3,465	県又は市町村が実施する離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の短期の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
3 ふるさと雇用再生特別基金 (ふるさと雇用再生特別交付金)	H21 ～ H23	4,110	0	1,400	0	0	2,710	県又は市町村が地域の実情に応じて実施する地域における求職者の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
4 医療施設耐震化臨時特例基金 (医療施設耐震化臨時特例交付金)	H21 ～ H22	—	1,905	0	0	0	1,905	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※着手済み事業は延長可
5 障害者自立支援対策臨時特例基金 (障害者自立支援対策臨時特例交付金)	H21 ～ H23	1,397	1,486	777	0	0	2,106	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】福祉・介護人材処遇改善、新体系移行緊急基盤整備事業
6 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金 (社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金)	H21 ～ H23	—	3,172	51	0	0	3,121	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
7 介護職員処遇改善等臨時特例基金 (介護職員処遇改善等臨時特例交付金)	H21 ～ H23	—	3,294	752	0	0	2,542	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
8 介護基盤緊急整備等臨時特例基金 (介護基盤緊急整備等臨時特例交付金)	H21 ～ H23	—	4,853	1,285	0	0	3,568	介護保険法に基づく施設等の整備及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
9 安心こども基金 (子育て支援対策臨時特例交付金)	H21 ～ H22	757	818	691	0	0	884	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができるような体制の整備に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】保育所等整備支援、子育て支援・保育サービス・母子家庭訓練促進給付金の拡充等
10 妊婦健康診査支援基金 (妊婦健康診査臨時特例交付金)	H21 ～ H22	413	1	185	0	0	229	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】妊婦検診費用の公費(市町村)負担拡充分市町村支援
11 地域自殺対策緊急強化基金 (地域自殺対策緊急強化交付金)	H21 ～ H23	—	114	39	0	0	75	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】シンポジウム開催、いのちの電話相談員養成、市町村モデル事業支援、啓発広報等
12 高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金 (高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金)	H21 ～ H23	—	293	43	0	0	250	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
13 消費者行政活性化基金 (地方消費者行政活性化交付金)	H21 ～ H23	150	0	40	0	0	110	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】消費生活センター設置・拡充、相談員レベルアップ事業
14 しまね環境基金 (地域グリーンニューディール交付金)	H21 ～ H23	—	1,093	377	0	0	716	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】地球温暖化防止対策、不法投棄・散乱ごみ対策、海岸漂着ごみ対策、微量PCB汚染廃電気機器等処理対策
15 地域活性化・経済対策調整基金 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)	H21 ～ H22	2,116	2,940	2,116	0	78	2,862	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合 計		10,509	28,029	10,667	0	228	27,643	

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6月補正		9月補正	12月補正 (下段・給与)	2月補正	そ の 他	最終専決後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
H 2	446,260	10.2			1,342	6,609 (内給与 6,609)	▲587		457,135
3	◎ 457,897	2.6	27,307	8.7	7,323	7,396 (内給与 4,788)	▲382	10/18 1,053	503,300
4	515,582	(12.6) * 6.3			28,042 (内経済対策 22,521)	8,032 (内経対 4,683) (内給与 3,347)	▲6,005 (内経済対策 1,122)		543,540
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (湧水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、下水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)			

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20、21年度は対前年度6月補正予算後対比)